



平成16年2月12日

各 位

会 社 名 日 本 電 子 材 料 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 坂 根 英 生
(登 録 銘 柄 : コード番号 6855)
問 合 せ 先 I R 室 長 南 正 光
TEL : 06 - 6482 - 2432

株式の売出しに関するお知らせ

平成16年2月12日開催の当社取締役会において、当社株式の売出しに関し、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

[] 株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

1. 売 出 株 式 数 当社普通株式 500,000株
2. 売 出 価 格 未定(平成16年2月19日(木)から平成16年2月25日(水)までの間のいずれかの日に決定される。)
3. 売出株式の所有者 大久保 昌男 500,000株
及び売出株式数
4. 売 出 方 法 野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、三菱証券株式会社、いちよし証券株式会社、UFJ つばさ証券株式会社、SMBC フレンド証券株式会社、岡三証券株式会社及び丸八証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
5. 申 込 期 間 売出価格決定日の翌営業日から売出価格決定日の3営業日後までを予定している。
6. 受 渡 期 日 売出価格決定日の7営業日後を予定している。
7. 申 込 証 拠 金 1株につき売出価格と同一金額とする。
8. 申 込 株 数 単 位 100株
9. 前記各号については、平成16年2月12日に証券取引法による有価証券通知書を提出している。
10. 上記の売出価格、その他この株式売出しに必要な事項の決定については、代表取締役社長に一任する。

ご注意：この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書(及び訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

[] 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに際し、同一条件で追加的に、その需要状況を勘案の上、野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式(借入れ株式)を対象として行う売出しであります。これに関連して、野村證券株式会社は、70,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(グリーンシューオプション)を上記株主から付与される予定であります。グリーンシューオプションの行使期間は、下記受渡期日から平成16年3月25日(木)までであります。また、野村證券株式会社は、下記申込期間の終了する日の翌日から平成16年3月22日(月)までの間(シンジケートカバー取引期間)借入れ株式の返却を目的として、日本証券業協会の開設する店頭売買有価証券市場においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限(上限株数)とする当社普通株式の買付け(シンジケートカバー取引)を行うことがあります。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

1. 売 出 株 式 数 当社普通株式 上限70,000株
なお、株式数は上限を示しており、売出価格決定日に、引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案の上、決定される。
2. 売 出 価 格 未定(売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売出価格と同一とする。)
3. 売 出 人 野村證券株式会社
4. 売 出 方 法 引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案の上、野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式を自ら売出すものとする。
5. 申 込 期 間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
6. 受 渡 期 日 引受人の買取引受による売出しにおける受渡期日と同一とする。
7. 申 込 証 拠 金 引受人の買取引受による売出しにおける申込証拠金と同一とする。
8. 申 込 株 数 単 位 100株
9. 前記各号については、平成16年2月12日に証券取引法による有価証券通知書を提出している。
10. 上記の売出価格、その他この株式売出しに必要な事項の決定については、代表取締役社長に一任する。

[ご参考]

売出しの目的

今般、上記売出しを実施することといたしました。これは当社株式のより一層の流動性の向上及び株主数の増加を目的としたものであります。

以 上

ご注意：この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書(及び訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。